

# リース契約を利用した場合に提出が必要な書類について

レジ等の導入にあたり、リース契約（ファイナンスリース契約に限る。）を利用して補助金の申請を行う場合には、リース事業者は独立行政法人中小企業基盤整備機構が指定したリース事業者でなければなりません。この場合、レジ等の使用者を申請者（中小企業・小規模事業者等）、レジ等の所有者を共同申請者（指定リース事業者）として共同で申請を行うこととなります。

リース契約を利用した場合、通常の申請書類に加え、【A】～【C】の書類が必要となります。下記をご参照ください。

## 通常の申請において提出が必要な書類

### 【A-1型 レジ・導入型の事例】

No.	書類名
1	軽減税率対策補助金（A-1型 レジ・導入型） 交付申請書
2	対象製品証明書（レジ・導入型）
3	レジ購入時の領収書等の費用明細※1
4	飲食料品等を記載した仕入請求書※2 （または仕入納品書）
5	振込口座が確認できる通帳等※1
6	【申請者が個人事業主の場合】 個人事業主の本人確認書類
7	【6台以上の補助対象機器を申請する場合】 機器設置写真



## リース契約を利用した場合に、通常の申請書類に加えて提出が必要な書類

### 【A】 リース契約書のコピー（申請者と指定リース事業者間）

- ・リース期間中の中途解約又は解除が原則できない契約であること
- ・物件価額と付随費用がリース料で概ね（90%）回収される契約であること
- ・中小企業者に対して補助金交付相当額についてリース料総額が低減されるなど、中小企業者の資金的負担が軽減されることが明らかにされていること
- ・原則、財産処分制限を課す期間、使用することを前提とした契約であること

### 【B】 見積書（申請者と販売店間）

- ・見積書の宛名が申請者であること
- ・補助対象以外の物品を含む見積書の場合には、補助対象となる機器にマーカーを引くなど、内訳が判別できるように補記すること

### 【C】 【共通別紙】 リース料金の算定根拠明細書（申請者と指定リース事業者間）

- ・申請者と指定リース事業者の記名押印があること
- ・補助金の交付が「ない」場合と「ある」場合、それぞれのリース料総額及び月額リース料金、その差額の記載があること
- ・補助金相当額を減額したリース料総額でリース契約を締結し、補助金の申請を行う場合には、補助金の交付を受けた場合と受けない場合のそれぞれについて、リース料総額及び月額リース料金を記入してください。なお、月額リース料が期間均等でない場合には、その内訳を記入してください。
- ・補助金の交付が確定した段階でリース契約を変更し、受領する補助金相当額分を減額する場合には、リース料総額のみ記入し、月額リース料金の記入は不要です。
- ・受領する補助金相当額について、リース料を減額する方法以外の方法で中小企業者の資金的負担軽減を図る場合には、その方法をリース料総額欄に記入してください。

※1 リース契約を利用した場合は提出不要です

※2 主たる事業内容が飲食店等である場合は「飲食店等での軽減税率対象商品の取扱いの申告書（事務局指定）」を追加で添付してください。

# リース契約とリース契約以外を併用する場合の取扱いについて

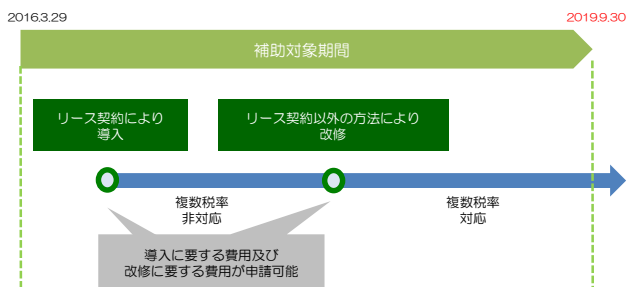
リース契約を利用してレジ等を導入するなど、複数税率制度に対応するため本補助金を利用する場合には、指定リース事業者とよく相談していただき、極力、リース契約で全ての対応が図れるよう調整をお願いします。ただし、リース契約のみでは対応が困難な場合に限り、リース契約とリース契約以外の併用について取扱いをさせていただきます。

申請方法等については、下記をご参照ください。

## 1. 申請が可能な事例

### 【事例1】

リース契約を利用して補助対象となるレジ等を導入した後、複数税率対応に必要な【改修に要する経費の全部又は一部】を申請者（中小企業・小規模事業者等）が役務提供事業者を支払った場合



### 【事例2】

リース契約を利用して補助対象となるレジ等を導入する際、【設置に要する経費の全部又は一部】を申請者（中小企業・小規模事業者等）が役務提供事業者を支払った場合

## 2. 提出が必要な書類

リース契約を利用した場合に提出が必要な書類に加え、「申請者の振込口座が確認できる通帳等のコピー」、「申請者が支払った改修又は設置に要する経費の領収書等の費用明細」及び前頁【C】「リース料金の算定根拠明細書」に代えて、「リース料金の算定根拠明細書兼補助金振込内訳書」\*の提出が必要になります。

※ 記入方法については、次頁をご参照ください

【A-1型 レジ・導入型の事例】

No.	書類名
1	軽減税率対策補助金（A-1型 レジ・導入型）交付申請書
2	対象製品証明書（レジ・導入型）
3	飲食料品等を記載した仕入請求書（または仕入納品書）
4	【申請者が個人事業主の場合】 個人事業主の本人確認書類
5	【6台以上の補助対象機器を申請する場合】 機器設置写真
A	リース契約書（申請者と指定リース事業者間）
B	見積書（申請者と販売店間）
C	リース料金の算定根拠明細書兼 補助金振込内訳書
D	申請者の振込口座が確認できる通帳等のコピー
E	申請者が支払った改修又は設置に要する経費の 領収書等の費用明細

## 3. 補助金の交付

### （1）補助金の振込先

- ①リース契約に係る補助金相当額  
「指定リース事業者」に送金
- ②リース契約以外に係る補助金相当額  
「申請者（中小企業・小規模事業者等）」に送金

### （2）通知書の送付先

- ・ 指定リース事業者
  - ・ 申請者（中小企業・小規模事業者等）
- の双方に送付

# リース料金の算定根拠明細書兼補助金振込内訳書 記入の仕方

1 作成した日を記入してください。

4 導入するレジ等の《メーカー名》を記入してください。

5 導入するレジ等の《リース契約期間》を記入してください。

8 補助金なしの場合の《リース料総額》及び《月額リース料金》を記入してください。

9 補助金ありの場合の《リース料総額》及び《月額リース料金》を記入してください。

11 《リース契約に係る補助金申請額》を記入してください。

・補助対象となるレジ等を、リース契約を利用して導入した場合の補助金申請額を記入。

12 《リース契約以外に係る補助金申請額》を記入してください。

・リース契約以外に係るものの補助金申請額を記入。

2 指定リース事業者の情報及び担当者の情報を記入し、社印を押印してください。

3 2の指定リース事業者とリース契約を締結した申請者（中小企業・小規模事業者等）の情報を記入し、押印してください。

6 導入するレジ等の《リース開始日》を記入してください。

7 リース料総額における《補助金相当額》を記入してください。

・補助対象となるレジ等を、リース契約を利用して導入した場合の補助金申請額を記入。

10 8と9のリース料総額と月額リース料金の《差額》を記入してください。

・補助対象となるレジ等を、リース契約を利用して導入した場合の補助金申請額を記入。

13 《補助金申請額の合計》を記入してください。

・本申請における補助金申請額の合計（A+B）を記入。

14 申請者の振込先に関する情報を記入してください。

（補助金申請額 B の振込先情報）

- 金融機関コード（数字4桁）
- 金融機関名
- 支店コード（数字3桁）
- 支店名
- 預金種別
- 口座番号
- 口座名義人（カナ表記）

軽減税率対策補助金 リース料金の算定根拠明細書兼補助金振込内訳書		共通別紙		
リース契約を利用して補助対象となるレジ等を導入し、〔設置に要する経費の全部又は一部〕又は〔改修に要する経費の全部又は一部〕を申請者が役務提供事業者を支払った場合、本明細書兼内訳書をご利用ください。				
1 20 年 月 日				
<リース会社>				
住所	東京都新宿区西新宿2-▲-▲		日本 レジリース 株式会社	
名称	日本レジリース株式会社			
<リース会社>担当者				
氏名	端末 太郎		有限会社 複数税率 商店	
所属	営業部			
TEL	03-0000-△△△△			
FAX	03-0000-□□□□			
<申請者>				
住所	東京都千代田区丸の内△-△-△		有限会社 複数税率 商店	
名称	有限会社複数税率商店			
以下の内容に誤りなく、同意いたします。				
1. リースに関する情報				
メーカー	日本レジ設備株式会社		開始日	西暦20 年 月 日
リース契約	36 ヶ月		リース料総額における補助金相当額	100,800 円 A
リース料総額 (消費税別)	補助金なしの場合	補助金ありの場合	差額	
	151,200 円	50,400 円	100,800 円 A	
月額リース料金 (消費税別)	4,200 円	1,400 円	2,800 円	
2. 補助金申請額の内訳				
A は、補助対象となるレジ等を、リース契約を利用して導入した場合の補助金申請額を記入。				
B は、リース契約以外に係るものの補助金申請額を記入。				
※付属機器等を含むレジ本体の費用を含めることはできません。				
C は、本申請における補助金申請額の合計 (A+B) を記入。				
リース契約に係る補助金申請額	リース契約以外に係る補助金申請額	補助金申請額の合計		
100,800 円 A	8,400 円 B	109,200 円 C		
3. 申請者の振込先に関する情報 (補助金申請額 B の振込先情報)				
申請者の振込先に関する情報	金融機関コード(数字4桁)	0 0 0 3 税率銀行		金融機関名
	支店コード(数字3桁)	0 1 1 霞ヶ関支店		支店名
	預金種別(該当のものに印をつけてください)		□ 口座番号(右詰めでご記入ください)	
	① 普通 ② 当座 ③ その他( )		0 1 2 3 4 5 6	
□ 口座名義人(カナ表記)		ユウゲ ンカ イシヤ フクスウセ イリツシヨウテン		
事務局使用欄(申請者は記入不要)				